

平成31年（令和元年）
第Ⅱ回 短答式試験
企業法

講評と各問題の解説

Produced by D. Takano

1. 今回の出題の特徴

(1) 出題構成等

	H30 II	H31 I	H31 II
商法	1問	2問	2問
会社法総則	1問	—	—
株式会社の設立	2問	2問	1問
株式	3問	1問	3問
機関	5問	7問	6問
資金調達	1問	2問	2問
株式会社の計算等	2問	1問	1問
持分会社	1問	1問	1問
組織再編行為等	2問	1問	2問
その他	—	1問	—
金融商品取引法	2問	2問	2問

		H30 II	H31 I	H31 II
	条文	69肢	76肢	77肢
	判例	11肢	4肢	3肢
平均	企業	45.9%	46.9%	?
	全体	48.9%	44.2%	?
	全体ボーダー	64.0%	63.0%	?
	企業ボーダー	70.0%	75.0%	?

- 設立の範囲からの出題が減り，株式の範囲からの出題が増えた。
- 判例の出題数がさらに減少した。
- 金融商品取引法の範囲は正答しやすい出題が続いている。

(2) 難易度等

- A : 15問 B : 5問 合格点は75点程度か
- 重要論点から多く出題されているものの、役員等の責任、取締役の報酬規制、組織再編行為等における債権者異議手続等、受験生の苦手となり易い論点から出題されている。
- 金融商品取引法は12月短答に続き、比較的易しい出題であった。
- 総合的にみると 12月短答と同程度の難易度であるといえる。

2 各問題の検討

問題	出題論点	正解	ランク
1	商法総則	2	A
2	商行為	2	B
3	設立	3	A
4	新株発行無効の訴え・株式	4	A
5	子会社による親会社株式の取得	5	A
6	単元株式	2	A
7	新株予約権証券	4	B
8	機関設計	2	A
9	株主総会における書面による議決権の行使	3	B
10	株主総会及び種類株主総会	6	A

問題	出題論点	正解	ランク
11	取締役会・監査役	1	A
12	競業取引・利益相反取引(監査等委員会設置会社)	6	B
13	役員等の報酬等	5	A
14	計算書類等	3	A
15	持分会社	4	B
16	社債管理者・社債権者集会	6	A
17	債権者異議手続(組織再編行為等)	6	A
18	組織再編行為等	1	A
19	金融商品取引法上の有価証券の範囲	5	A
20	金融商品取引法に基づく開示(継続開示)	1	A

3 全体を振り返って

- これまでの短答式試験から，出題形式，出題傾向は変わっていない。
- 論点自体は重要論点ばかりだが，その中で少し細かい肢が見受けられる。
- 予想ボーダーについては，5/29に公表予定